九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 49 編

アドミッションセンター

第 1 章　アドミッションセンターの創設

第 1 節　創設の背景

明治時代の学制制定以来､入試は学力検査の点数による序列で行うことが、もっとも公平公正と社会的に認知されてきた。戦後の新制大学となっても、入試は一点刻みの学力試験が行われ、一期校二期校の時代から、1979（昭和 54）年共通一次学力試験の導入、1987 年度に A・B 日程の連続方式、そして 1990（平成 2）年度からセンター試験利用による分離分割方式へと変遷を重ねた。一般入試のほか、1967（昭和 42）年ころからは一部大学で推薦入試も始まった。これらの制度は、戦後の高度経済成長期には、定格的な能力を持つ人材選別システムとして有効に機能した。

しかし、平成に入り高校全入時代となり、少子化による 18 歳人口の減少もあって、大学入試の選抜機能が低下し、従来の順位づけ入試では学力担保に危惧が生じてきた。一方では、グローバル化の進行、新興国の台頭により、産業界を中心に大学教育への期待とその裏返しとして現状への不満が鬱積し、「創造性や課題発見・解決などの能力不足」が指摘され、記憶力を主とした受験学力のみではなく、適性や、意欲・関心、人物等々で入学者を選ぶべきだ、といった要請が強まった。その先行事例として、慶應義塾大学が湘南藤沢キャンパスで AO 入試と銘打った選抜方式を導入し世間の注目を集めた。これらの状況から、1997（平成 9）年 6 月中央教育審議会の第 2 次答申で「アドミッション・オフィスによる入学者選抜（AO 入試）を日本でも進めるべきであろう」という指針が出され、これを契機に、AO 入試の導入機運が一気に高まった。

第 2 節　設置の経緯

（1）前　章

九州大学では従前より入試改善に努め、教育目的に対応した多様な入試をすでに実施してきた。1992（平成 4）年、入試実施委員長、押川元重（もとかず）学生部長の提案により、「入学者選抜情報室」を開設し、学内運用定員による専任講師 1 名を配置した。ここでは、入試結果の調査研究とともに『九州大学案内』の発刊、受験生の視点による大学発信の教育研究情報が進路選択にあたえる意義や分析の追跡検討などが行われた。また入学者選抜研究委員会においては、毎年度の入試成績分析および入学後の学業成績の追跡調査報告を 25 年以上にわたり毎年刊行し、調査研究成果を蓄積してきた。

これらの調査から、大学入学前の学部・学科を決定する進路選択のプロセス自体に、すでに入学後の勉学に対する認知・姿勢を大きく左右する要因があることが見出された。すなわち、自らの興味や関心に基づいて学部・学科を自主的に選択した学生は、入学当初から主体的な学習態度の萌芽がみられ、その後も継続し、この刺激は周囲の同級生の学習姿勢に与える影響が大きい、などの重要な指摘がなされている。また、入試を単に選別の機会としてではなく、入学から卒業までの入口・中身・出口の一環とみる観点に立って、選抜の時からすでに大学教育が始動し、入学後の学習・修学指導と連続すべきとの機運が生じていた

これらをもとに、1997 年 4 月入学審議会の下に「入学者選抜方法の改善に関するワーキンググループ（WG）」が設置された。柴田洋三郎副学長をチーフとして、入学者選抜の将来的なあり方の検討を重ね、国内外の状況について調査研究し、同年 11 月には、因（いん）敏明入試課長はじめ 3 名を米国中西部の大学に派遣して、実情視察および運営実態の把握を行った。この報告で、米国における AO では、いずれも大学職員が主体的に入学希望者を多面的規

準に基づいて可能な限り客観的に選抜していることが判明した。

この結果、九州大学においても各学部の教育理念にもとづいた多元的な選抜基準（アドミッションポリシー）を設定し、主体的に入学を希望する志願者に対して、AO が多面的・客観的な選抜を行う新方式の入学者選抜の実施を検討すべきだ、との結論が WG で出された。これを基に、新方式選抜の導入に向けて 2～3 の学部との具体的な検討作業を開始した。これを受けて、1998 年 4 月将来計画小委員会において「アドミッションセンター設置準備委員会」の設置が承認され、全学部・研究科からの選出委員による検討が開始された（アドミッション「オフィス」が、「センター」となったのは、当時の省令施設としてオフィスという呼称がなく、規模などからセンターに該当するためである）。

（2）アドミッションセンター設置準備委員会における開設過程

当初から指摘されていたが、諸外国で AO とは、いわば学生の入学審査部局であり、日本の大学では事務局の「入試課」がそれに相当する。しかも欧米では、学部教員は AO に直接は関与せず、専門職であるアドミッションオフィサーの合議により入学者の選抜を行っている。対照的に、日本特有の事情として、学校教育法施行規則第 67 条に「学生の入学、退学、転学及び卒業等は、教授会の議を経て学長がこれを定める」とあり、入試は慣例的に学部教授会の専権事項とみなされてきた。このため、全学組織であるセンターが、学部の入学者選抜にどのようなかたちで関与するのか、法令との絡みから権能の整理が最大の論点となった。板橋一太九大事務局長が陣頭となって、文部省高等教育局大学課大学入試室の栗山雅秀・野家（のいえ）彰両歴代室長、三浦和幸調査指導係長と調整を重ね、導入予定の学部とも協議の上、おおよそ図 49-1 のスキームを描いた。すなわち、「AO という入学者選考の専門部門は、学部教授会の包括的な負託を受けて、教授会から提示された選抜基準に則り、

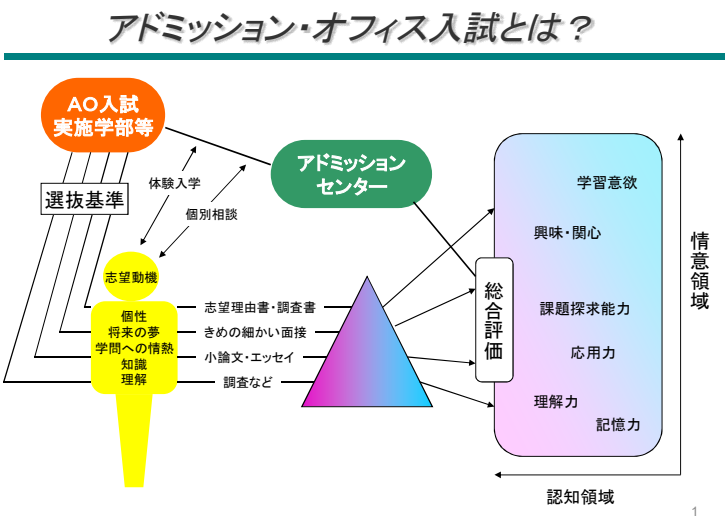

図 49-1　AO 入試のスキーム

入学者の選考を行う。具体的な選考過程は、学部教授会の指定に基づくが、志願者に対する個別の査定や合格候補者の選定には、教授会は直接関与しない。教授会の権限としては、選抜過程全体に対する最終的な包括的承認を与える。」として、AO の機能と教授会の権限との調整が図られた。

次に、どの学部・学科で AO 選抜による入試を実施するかである。新たに翌 1999（平成 11）年度から推薦入試の開始を予告していた農学部に「九大型 AO 選抜」を打診し、前向きの回答を得た。推薦入試では、個別学部の学生係が学生募集から志願受付、選抜試験の実施まで全ての業務を運営していたのを、全て AO が主体となって実施することにした。しかし、農学部の推薦入試定員枠 20 名のためだけに全学センターを設置するのは、いかにも数不足であると指摘され、すでに推薦入試を実施している他学部にも、AO 選抜への変更を打診した。ここで、従来の推薦入試と AO 選抜との相違が次の課題となった（図 49-2 参照）。

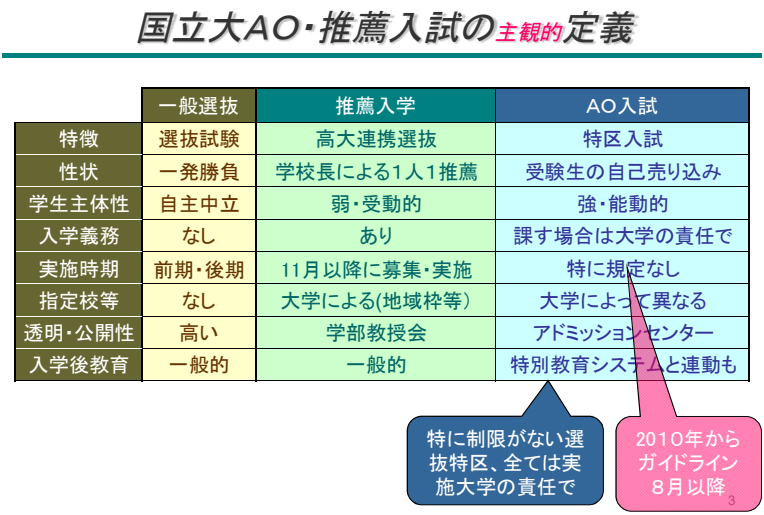

図 49-2 推薦入試と AO 入試の相違

結果的に、2000（平成 12）年度から農学部に加えて法学部 40 名と薬学部 16 名の 3 学部計 76 名で実施することになった。このような経緯から、実質的には 1999 年度に始まった九州大学農学部「推薦入試Ⅱ」をもって、いわゆる「日本的 AO 選抜」の嚆矢（こうし）と呼ぶべきであろう（図 49-3 参照）。

最後に難航したのが、教官定員の振替元であった。当時の官制定員制度では、新設部門であっても、既存部局の組織改編と組みあわせて、一部を配置換えし純増定員に加えて新組織を立ち上げるスクラップアンドビルドが原則であった。ところが AO の場合には、既存組織は学内運用定員 1 名の入学者選抜情報室のみで、しかも法令組織ではない。また、AO 入試のために、貴重な部局の教官定員を拠出する殊勝な部局はありえない。いわんや、推薦入試から AO 入試への変更交渉中の部局に、そんな条件を持ち出したら、途端にご破算となってしまう。この際に、これまで学内の入試改善 WG などで議論を深めていた、入学者選抜と入学後の修学指導は連携すべきとの構想が強力な後ろ盾になった。すなわち、選抜の段階からすでに修学指導は開始され、

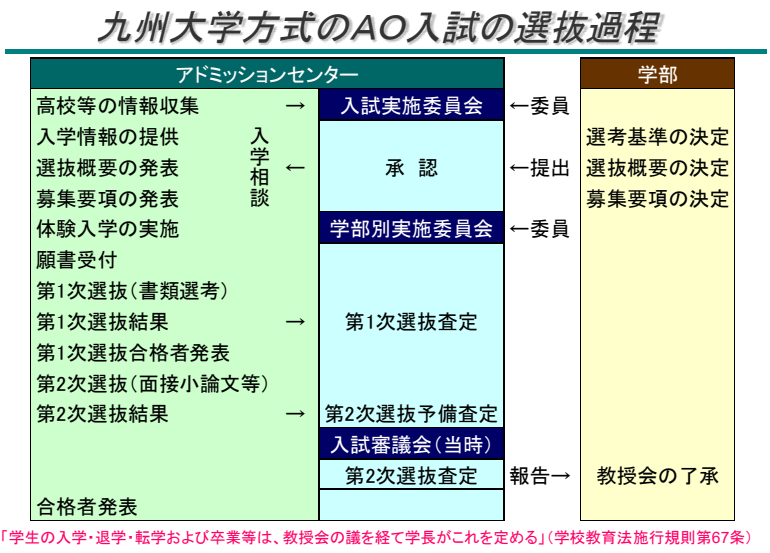

図 49-3 九州大学方式の AO 入試の選抜課程

継続して入学後の修学指導・生活相談と連続すべきとの考え方である。この理念により、入学者選抜と修学指導の 2 部門を備えた、九大独自の AO 組織編成像が浮かび上がった。これに則って、健康科学センターの健康科学第三部門の教員（学生生活・修学相談室担当）を新設のアドミッションセンターに配置換えし、その修学指導部門とする案が浮上した。この間、徳永幹雄センター長はじめ健康科学センターの教官の並々ならぬ理解・寛容と、石津和弥総合理工学等事務部長の大変な尽力があった。これにより、アドミッションセンターに、入学者選抜企画部門（教授 1 名・助教授 1 名）と入学者・学生相談研究部門（教授 1 名・助教授 1 名・講師 1 名）の 2 部門がおかれ、後者の教員は、学生生活・修学相談室を兼任し、「全学生に対する入学から卒業までの生活・修学支援体制の確立」を図る九大方式の組織構成となった。これらの経緯に基づき、アドミッション「センター」設置の趣旨をまとめ、概算要求の説明原案提出にいたった。

第 2 章　アドミッションセンターの活動と今後

第 1 節　活　動

国立大学の先陣を切って 1999（平成 11）年度に設置されて以降、その設立趣旨に添って学務部入試課の協力を得ながら諸活動を行ってきている。具体的には、AO 入試の実施や分析・助言、入学者選抜に関する調査研究、入試成績を含めた学生の追跡調査、高大連携活動や入試広報活動の企画・実施・検証等が挙げられる。年によっても異なるが、進学説明会には年 25 件前後、高校からの訪問への対応や高校を訪問しての講演等も年 20 件程度を担当している。

九州大学の AO 入試は、志願者の能力を総合的に評価することに主眼を置き、表面的な学力のみを見るだけではなく、各実施学部等が求める学生像（アドミッションポリシー）に即した、資質や意欲も重視した総合評価方式の選抜である。AO 入試の特性を活かして、従来の筆記試験とは異なる種々の選抜方法を導入し、試行・改善を加えながら現在まで継続している。当初、法学部・薬学部・農学部の 3 募集区分で導入したが、順に拡大し 2017 年度入試では 18 学部学科等の募集区分で AO 入試を実施する予定である。導入以降現在までの九州大学の AO 入試の変遷を図 49-4 に示す（セル内の数字は募集人員）。

これら AO 入試の中で学部に付随したものについては、当該部局の教員が主導的に AO 入試を立案・実施・運営しているが、21 世紀プログラムについてはその設置経緯から学部組織を持たないこともあって、幾つかの部局の教員と協力しながらアドミッションセンター教員が入試の全体的なマネージメントを行ってきている。21 世紀プログラムの選抜方法は第 1 次選抜では書類選考を、また第 2 次選抜では講義、レポート・討論・小論文・面接と多面的

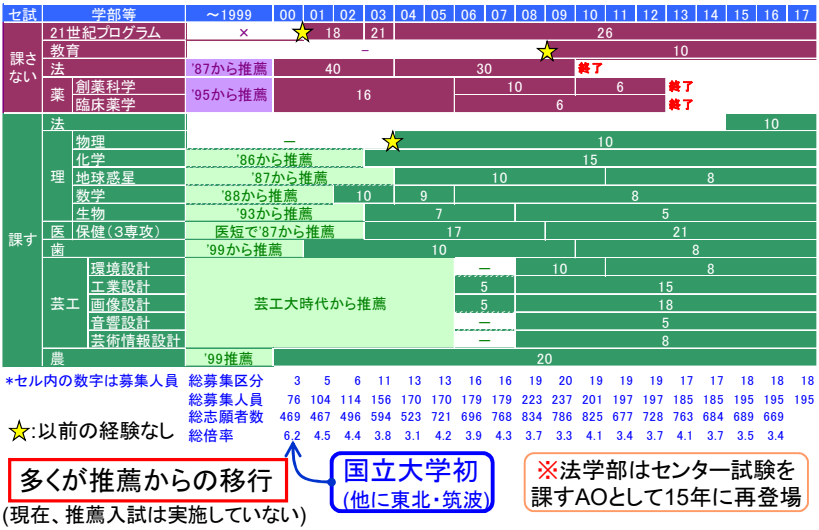

図 49-4　AO 入試の変遷

評価を開設当初から継続して取り入れていることもあり、近年の入試改革の参考事例となることも多く、他大学や報道機関からの問い合わせだけでなく、2013 年 5 月には中央教育審議会高大接続特別部会でも紹介を行った。

また 1979（昭和 54）年から活動が続けられている入学者選抜研究委員会では主体的にその活動を牽引し、特に部局教員に分担してもらうことが困難な 21 世紀プログラムの追跡調査や全学的な志願者動向に関する調査は、アドミッションセンターの教員が取りまとめを担当している。

人員としては設置以降、長らく教授 1 名・准教授 1 名であったが、2015（平成 27）年度には総長裁量ポストとして准教授 1 名が追加され、また 2016 年度には文科省の共通政策課題（入学者選抜改革分）に関するプロジェクト経費が採択されたことに伴い、特任准教授 1 名と特任助教 1 名も追加された。

第 2 節　将　来

2014（平成 26）年 12 月に発表された中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～」では、今後の大学入試のあるべき姿として思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性等を評価する選抜方法の導入が求められており、大学入試センター試験のみならず個別学力試験の改革が提言されている。

このような多面的評価が求められている中にあって、九州大学ではこれまで経験してきた一般入試および AO 入試のノウハウを基礎に、「ものごとを二次元で見るのではなく、三次元の立体的、多角的に見ることができる人材像」をイメージして、志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する 4 類型の新入試「QUBE」を 2015 年秋に策定した。ここで挙げている 4 類型とは、大学適応力重視型入試（21 世紀プログラム入試発展型）、加速学習型入試（高大連携を重視した新たな推薦入試）、国際経験・英語力重視入試（国際経験・英語力に自信のある学生を対象とした帰国子女入試の拡大型）、記述学力重視型入試（知識・技能の習得状況を重視した学力型入試）であり、他大学にはないユニークな取り組みと言える。

また、2015 年 9 月には国立大学協会から「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」が提示され、この中では従来型の筆記試験以外の入試方法を経た入学者を定員の 3 割程度まで引き上げる案が示された。

今後はこれらの導入・実施に向けてアドミッションセンターが中核となって調査・研究・開発を進め、2018 年度入試以降順次に導入していくことになる。